

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	内間木公民館管理事業					事務事業コード	07802
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	内間木公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222				
事業年度	S 58 年度 ~ H 年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 ＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例				
めざす目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。				
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		【委託管理】(10業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安管理、清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、施設設備管理(受水槽維持管理) 【日常管理】職員による日常点検、管理品目の借上げ(土地、消臭器、玄関マット、AED) 【施設修繕】小破修繕、設備器具補修、メンテナンス								
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				10,398		8,050		12,731	
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源			10,398		8,050		12,731	
	b 人件費				2,931		5,862		7,328	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				13,329		13,912		20,059		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.80 人		1.00 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		227 時間		227 時間		362 時間		
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		・需用費 6,160千円(消耗品費、光熱水費、施設等修繕料) ・委託料 5,906千円(警備業務、自動ドア保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安管理、清掃業務、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、施設設備管理(受水槽維持管理)) ・使用料及び賃借料 665千円(土地借上、消臭器借上、玄関マット借上、自動対外式除細動器借上)								
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画			
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度			
活 動	①	施設点検回数	回	12 (12)	12 (—)	12 (—)	H	32	年度	
	②			()	(—)	(—)	H		年度	
成 果	①	開館日数	日	292 (292)	292 (—)	292 (—)	H	32	年度	
	②			()	(—)	(—)	H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・法令等及び市民サービスの観点から市が運営すべき施設である。 ・市民の安全・安心等の利用を確保し、避難所機能を果たす役割を持っているため、市が維持管理していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・平成27年度実施の大規模改修工事が完了し、利用者の快適な利用を十分果たしている。 ・適切な管理を嫉視しており、大きな事故等もなく、概ね目標を達成している。 ・空調設備の故障に対して迅速に対応した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> ・思いやり・・・誰もが利用しやすい、多様な学習機会を提供する。 ・参加と協働・・・利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援する。 ・経営的な視点・・・多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 施設の点検を定期的実施し、修繕すべきときは適切にかつ迅速に対応する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
利用者の安全と快適な利用を図るため、常に施設の点検・改善等に努める。				